

需要拡大こそ大切 財源ないなら増税

「菅氏の知恵袋」小野善康内閣府参与

このところ、菅直人副総理兼財務相は「増税と経済成長の両立」を唱える。ただ、実現できるのか、疑問は多い。菅氏の知恵袋とされ、内閣府参与に就任した小野善康・大阪社会経済研究所長は「単なるばらまきではなく、雇用を増やす需要を作り出すこと」が、実現のキを握ると語る。

（聞き手・鯨岡仁）

——景気回復の動きが緩やかです。何が足りないのでしょうか。

「需要をつくるのが大切だ。民間需要が足りない今は政府の出番だ。小泉改革は企業への直接支援で経済成長を促そうとした。だが、そもそもモノが売れないのに、いくら生産力を増強しても成長できない。需要の拡大こそが本当の企業支援になる」

——具体的にどうすれば？

「働く場を増やして人材を生かすことだ。政策の是非

を、人が働けるようになったかどうかで判断するべきだ。手段は二つ。一つは政府が事業を興して仕事を増やす。もう一つは規制改革。環境規制などでお金をかけずに新たな市場をつくることができる」

——民主党でマニフェスト（政権公約）の見直し作業が進んでいます。

「民主党の政策は需要側の支援に向いている。そこは評価できる。だが、単なる『ばらまき』では無意味だ。特に子ども手当には所得制限をか



東工大卒、東大大学院博士課程修了。経済学博士。菅氏とは10年前に雑誌で対談して以来のつきあい。2月に内閣府参与に就任した。経済財政政策を中心に助言している。著書に「不況の経済学— 甦るケインズ」など。59歳。

けるべきだ。中間層以上がもらえば、その自分への税負担となるだけ。経済的に苦しい世帯に絞れば、負担はぐっと減る。高校授業料の無償化も所得制限が必要だ」

——高速道路の一部無料化や農家の戸別所得補償もばらまき批判があります。

「高速道路の一律無料化を変えようとしているのは評価できる。すいている道路は無料化してよいが、こんでいる道路は値上げしてよい。戸別所得補償は地方支援になるのか疑問。道路などの公共事業を減らして農家へのお金を増やしても、地方が受け取る総額は変わらない」

——それでも、財源は足りそうにありません。

増税は、国民負担が増えて消費が減るから景気に良くないと言いが、これは間違いだ。働く場をつくり増税分を国民に所得で渡すようにすれば、消費は減らない。むしろ、所得増大で新たな税収も生まれ、つくった物やサービス分だけ生活も豊かになる」

——国民がお金を使わないから不況になっている。だから、政府が代わりにお金を有効に使ってやるべきだ。所得になって民間に返ってくる。

「国民が消費を増やして雇用が上向いたら、民間の邪魔をしないように減税して政府事業を減らすと確約すればよい」

——結局、公共事業が中心になるのですか？

あるし、老朽化した社会資本の補修も必要だ。環境対策、介護や保育などの社会保障分野、芸術や文化活動も重要だ。働く場を創造して、楽しく住みよい社会を築くために人材を生かす。そんな新しい公共事業の姿を考えるべきだ」

——自民党政権時代にたまった借金はどうすればいいのでしょうか。

「国債の信用低下を招く無制限な借金は慎むべきだが、返済のためだけの増税なら景気にマイナスで、税収も下がって失敗する。むしろ雇用拡大に使って所得を増やし、そこからの税収で返していくべきだ。財政再建を自己目的化させるのではなく、経済成長の結果、国債が自然に減るよう仕向けることが大切だ」